

産業別四半期見通し調査結果

(2013年7-9月期見通し)

■ 県内産業天気図

◇ 2013年4-6月期の現況

- ▶ 全19業種中、『晴れ（好調）』は該当業種なし、『薄日（順調）』が1業種、『曇り（普通）』が8業種、『小雨（低調）』が9業種、『雨（不調）』が1業種となった。

◇ 2013年7-9月期の見通し

- ▶ 全19業種中『晴れ（好調）』は該当業種なし、『薄日（順調）』が4業種、『曇り（普通）』が7業種、『小雨（低調）』が7業種、『雨（不調）』が1業種と改善見通しの産業が多い。

天気図記号	2013年 1-3月期	2013年 4-6月期	7-9月期 見通し
 (好調)	0 業種	0 業種	0 業種
 (順調)	0 業種	1 業種	4 業種
 (普通)	5 業種	8 業種	7 業種
 (低調)	11 業種	9 業種	7 業種
 (不調)	3 業種	1 業種	1 業種

■ 今回調査のポイント

- ▶ 製造業では、円安効果に加え、海外需要の改善期待もあり、自動車関連を中心として業況感はさらに改善する見通し。ただ、海外需要を取り込めない企業との格差拡大も予想される。また食料品製造などでは輸入原材料価格の高止まりから、厳しい収益環境が続くとみられる。
- ▶ 非製造業では、今年度予算の執行による公共工事の増加や、消費増税前の住宅取得の駆け込み需要がピークを迎えると予想され、建設関連業種では引き続き持ち直しの動きが続く見通し。他の業種では、円安による食料品や燃料等輸入品の価格の高止まり、人件費上昇など収益面への影響から、改善の動きは一服する見通し。

照 会 先

一般財団法人 長野経済研究所

調査部（担当：宮前、桑井、富井）



TEL 026-224-0501

<産業別天気図一覧(19業種)>


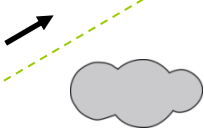
- 調査内容：「業界の現況」、「業界見通し」は、県内対象の企業経営者が業界の景気をどうみているかをアンケート調査とヒアリング調査を基に、当研究所が判断した。
- 調査期間：2013年6月中旬～2013年7月中旬
- 調査対象企業：県内主要企業19業種の166社

業 種	1-3月期	今期 (4-6月期)	来期 (7-9月期)	
工 作 機 械			↗	
半 導 体 製 造 装 置			↗	
産 業 用 機 器			→	
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス			→	
自 動 車 部 品			↗	
光 学 ・ 計 器			↗	
プ ラ ス チ ッ ク 製 品			↗	
飲 料 製 造 (ノ ン ア ル コ ー ル)			↗	
清 酒 ・ ワ イ ン			→	
味 噌			↘	
そ の 他 食 料 品 製 造			↘	
機 械 器 具 卸			↗	
大 型 小 売			→	
自 動 車 販 売			→	
公 共 工 事			↗	
民 間 工 事			↗	
旅 客			→	
貨 物			→	
ホ テ ル ・ 旅 館			↗	


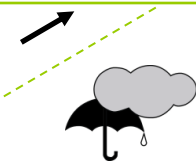
当研究所の注目産業 公共工事・民間工事

	見通しの注目ポイント
<p>公共工事</p> 	<ul style="list-style-type: none">▶ 予算の執行が本格化する見通しで、工事金額・件数の大幅な増加が見込まれる。▶ 4-6月期に工事量の多かった国・県発注の工事は、引き続き堅調に推移するとみられる。市町村発注分についても、庁舎整備等の大型案件が多数予定されており、工事量の増加が期待される。▶ 労務費・原材料費は、需要増により上昇基調で推移するとみられ、収益環境の厳しさは続く見通し。また、工期集中により、技能者の配置も難しくなりつつある。▶ ただし、設計労務単価の見直しにより、各社の利益率の低下は限定的なものとなっているほか、受注量が増加しているため利益確保は可能とみられる。▶ 全体として、業況感の改善は進む見込みだが、採算・工期等の管理が課題。▶ なお、4-6月期には市町村発注の工事を中心に、入札不調となるケースが散見されたが、工事量の増加に伴い選別受注できる環境になりつつあるため、今後も入札不調の増加が懸念される。
<p>民間工事</p> 	<ul style="list-style-type: none">▶ 住宅投資については、消費増税に伴う駆け込み需要がピークを迎えるとみられ、新築を中心に契約・着工件数が大幅に増加する見通し。▶ 設備投資は、医療・介護、小売等の非製造業からの受注が堅調なのに加え、一部の製造業で投資を再開する動きがみられるが、本格化には至らず、全体の受注は低調となる見込み。▶ 設備投資は引き続き厳しい状況が続くが、住宅関連工事の受注が大幅に増加する見込みであることを踏まえ、民間工事の見通し天気マークは、前期から引き上げ、薄日とした。▶ 住宅関連工事が牽引し、工事量は増加するとみられるが、公共工事同様、労務費・原材料工事の上昇が見込まれる。販売価格への転嫁は一部の業者を除いて難しい状況が続いており、利益の下押しが懸念される。▶ 新設住宅の受注については、ローン金利が大きな影響を与えるため、金利動向を注視していく必要がある。


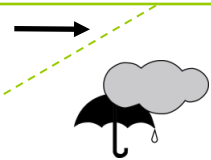
工作機械 : 内需・外需ともに上向く見込み

<p>現 況</p>	<p>国内は自動車関連向けが比較的底堅く推移したほかは低調だった。企業の設備投資は徐々に動きがみられ始めたが、まだ受注増加には至っていない。海外は円安進行により受注が上向き、自動車関連向け需要が安定している北米・メキシコや、タイ・インドネシアなど東南アジアを中心に順調に推移した。欧州は景気低迷からの回復に地域差がみられ、南欧の低迷などから全体的には低調だった。中国は徐々に回復の動きがみられるものの、堅調な動きはスマートフォンやLED関連といった通信・電子部品分野などに限られた。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>国内は引き続き自動車関連向けが堅調に推移する見込み。設備投資は投資環境の改善や政策の効果などから全体でも引き合いが増える見通し。海外は円安の効果もあり、引き続き自動車関連向けが順調な北中米地域は受注増加が見込まれ、東南アジアも安定した推移が期待される。一方、欧州は回復に向けた力強さがみられず、中国も受注増加は一部にとどまる見通し。業界全体では、内需・外需ともに上向く見込み。</p>
	


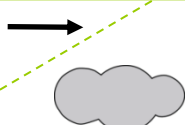
半導体製造装置 : 受注量増えるも、価格引き下げ要請強い

<p>現 況</p>	<p>半導体製造は在庫調整が一巡し、徐々に回復に向かっている。それに伴い、昨年度に延期・凍結されていた設備投資も動き出し、製造装置の受注・引き合いも増えてきた。国内の半導体製造は合理化、設備廃棄が続いており投資はみられなかったが、台湾をはじめとする海外では、スマートフォンや自動車向けの半導体製造で設備投資が行われてきている。ただし、需要は汎用品が中心で現地メーカーとの価格競争が激しく、利益率は低下傾向が続いている。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>半導体の生産は引き続き増加する見通しであるが、メーカーでは生産余力もまだあり、製造装置の受注の伸びは緩やかに推移する見通し。海外では、スマートフォン向けのラインの増設や、在庫水準が低下する一方で、OS入れ換えのための買い替え需要が期待されるパソコン向けで生産能力の増強を見込んだ設備投資が発生してくる。円安で価格競争力は高まっているものの、海外メーカーのキャッチアップが激しく、価格競争が激化しており、厳しい収益環境は続くとみられる。</p>
	


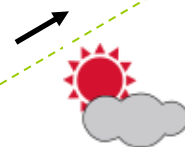
産業用機器 : 設備投資の持ち直しに期待

<p>現 況</p>	<p>産業用機器の需要は、1-3月期に対しては改善しているが、水準的にはまだ低調。車載関連機器は堅調だったが、FA関連機器は期待したほどの需要回復が見られなかった。国内企業の建設・設備関連、OA機器は依然として動きがとまっている。地域的には、北米が比較的堅調で、円安による価格効果で数量、利益とも改善したが、国内ほか、欧州・中国では低調が続いている。輸出企業では、為替効果で収益の改善が見られた。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>産業用機器は、分野や製品によって需要や受注状況の改善に差が生じる見通し。車載関連機器は軽自動車、小型車でも装備の充実化が進んでおり、堅調が続く見通し。FA関連機器も、秋の新型車生産に向けた自動車製造関連から徐々に設備投資が動いてくることが期待されている。空調や住設といった建設・設備関連機器やOA機器は、国内ではまだ設備投資の動きが見えてきておらず、7-9月期は低調なまま推移する見通し。</p>
	


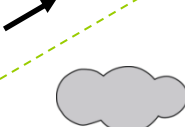
電子部品・デバイス : スマートフォン向けをはじめ受注は堅調に推移

<p>現況</p>	<p>年度末までにユーザー企業の在庫調整が一巡し、当期は電子部品の需要も持ち直しをみせた。国内向けは回復が遅れているが、台湾や韓国の機器メーカーの生産増加で電子部品の需要は高まっている。テレビなどデジタル家電やパソコン向けは需要の低迷が続いているものの、スマートフォン、タブレット端末向けや自動車向けで受注は堅調に推移した。スマートフォン向けについては需要はあるが価格引き下げ圧力が強い。円安により海外ライバル企業に対して価格競争力が高まり、円高で失った受注を回復する動きが出てきた。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>需要の持ち直し傾向が続く見通し。しかし、例年、この時期はクリスマス商戦に向けた需要期に入るが、需要の平準化傾向が強まっており、盛り上がり欠ける。引き続きスマートフォン、タブレット端末向けが電子部品の需要の中心となる。円安効果によりその取り込みが期待されるも、価格引き下げ要請は一層強くなる見込み。自動車向けは一定水準の受注を維持する見通し。パソコン向けは古いOSのサービス終了による企業の買い替え需要を見込んで、電子部品レベルでは先行して在庫を積み増す動きも生じる見込み。</p>
	


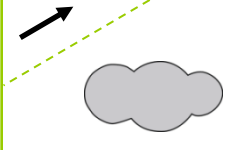
自動車部品 : 新型車と好調な北米市場に期待

<p>現況</p>	<p>国内は年度末の需要期の反動により減少したものの、ハイブリッドや軽自動車など低燃費車関連の受注は底堅く推移した。海外は北米や東南アジアにけん引され、堅調に推移した。円安により輸出や、海外の現地法人からロイヤリティや配当収入など為替差益を受けられるメリットもある。一方で資材や、生産ラインを動かす燃料など製造コストが増加するデメリットも出てきている。全てを製品価格へ転嫁できるわけではなく、コストを吸収しきれずに収益面が悪化する企業もある。補修用部品は、消耗品を中心に受注は安定していた。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>国内は低燃費車関連の受注が堅調なことや、新型車の発売や売れ筋車種のモデルチェンジもあり業績を下支えしていく見込み。ただしあくまでも主力は軽自動車や小型車が中心となることから、利益率の改善は早期には見込めない。海外は引き続き、北米や東南アジア向けが中心となる見通し。特に米国では株高や住宅価格の安定など、資産効果もプラスし新車への需要も好調に推移すると見込む。補修用部品も例年並みの需要があり、安定した受注が見込まれる。</p>
	


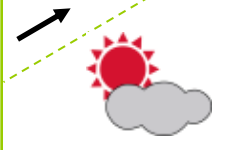
光学・計器 : 高機能製品を中心に受注の増加を見込む

<p>現況</p>	<p>デジタルカメラ関連では、需要の落ち込みが続くコンパクトカメラで受注は低迷した。一眼レフなどの高機能製品でも前期から需要の落ち込みがみられた。スマートフォン関連では新製品向けなどの受注が増加した。産業用レンズでは、半導体関連の受注は海外向け高付加価値製品を中心に堅調に推移したが、国内の需要は弱かった。医療機器向けの受注には底堅さがみられた。計器類は、自動車向けの受注は堅調だったが、国内外ともに需要増を見込んでいた建設機械向けが低調であった。一方、ガス、水道などの住宅設備向けは、安定的に推移した。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>デジタルカメラは、コンパクトカメラの需要低迷が続く一方、一眼レフなどの高機能製品は新製品の投入による需要増加が見込まれるため、受注は徐々に持ち直す見通し。好調なスマートフォン関連の受注は安定的に推移する見込み。産業用レンズは、半導体関連では高付加価値製品は海外向けを中心に安定的に推移する見通し。医療機器向けは堅調に推移する見込み。計器類は、建設機械メーカーの在庫調整進展による受注持ち直しが期待されるが、需要の先行きに不透明感が残る見込み。一方、自動車向け、住宅設備向けの需要は底堅く推移するとみられる。</p>
	


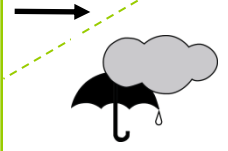
プラスチック製品 : スマートフォン向けを中心とした受注増加が見込まれる

<p>現況</p>	<p>自動車関連では、ハイブリッド車や軽自動車などの完成車需要に支えられ受注は持ち直した。OA・情報関連では、複写機向けがトナーなどの消耗品で安定した需要により、底堅く推移した。パソコン向けは、タブレット端末等の普及が進んでおり、受注低迷が続いた。スマートフォン向けは、新規機種が発売に伴い関連部品の受注は上向いた。容器類は、飲料用や食品用等の需要は安定しており、受注は堅調であった。円安進展に伴う原材料価格の上昇により、収益を下押しした。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>自動車関連では、人気車種のモデルチェンジのほか、新型車の発売を控え、受注は順調に推移するとみられる。OA・情報関連では、複写機向けが安定しており、底堅い推移が続く。パソコン向けは、国内出荷台数の低迷から低調な受注水準が見込まれる。スマートフォン向けは、携帯電話からの買い替えが一層進むとみられ、受注増加が期待される。容器類では、夏場の需要期を迎え、ミネラルウォーター等の飲料用ペットボトルが上向く見通し。</p>
	


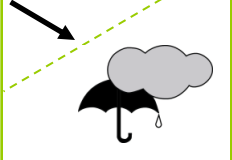
飲料製造(ノンアルコール) : 猛暑による販売増を見込む

<p>現況</p>	<p>清涼飲料は、お茶や炭酸飲料が堅調に推移したほか、ミネラルウォーターも好調に推移し、前年並みの売り上げを確保した。果実・野菜飲料も消費者の健康志向を受け、産地や生産者を明示した商品を中心に堅調に推移したが、加工賃収入についてはOEM受注先からの値下げ要請に加え、原料果実の端境期であり、やや低調に推移した。輸入原料果汁については、中国など原産国での自国消費の増加に加え、円安により価格が高止まりしており、収益圧迫要因になった。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>需要期であることに加え、今夏は猛暑が予想され、ミネラルウォーター、お茶、炭酸飲料といった清涼飲料は売り上げの増加が予想される。果実・野菜飲料も同様に需要期であることに加え、信州産など産地にこだわった商品はお中元などの贈答品需要による販売増加が期待できる。一方で円安を背景に野菜・果物など輸入原材料価格は高止まりする見込みで、一部の企業にとっては収益圧迫要因となることが懸念される。OEM受注先からの加工賃値下げ要請も依然として強いが、販売量の増加により好調に推移すると見込む。</p>
	


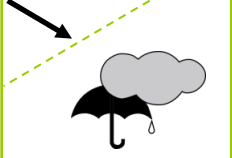
清酒・ワイン : 清酒は不需要期に入るも、ワインの販売が増加する見込み

<p>現況</p>	<p>清酒は対前年で販売量が減少した。純米酒や吟醸酒などの高価格帯の商品は引き続き堅調に推移したが、販売量の大部分を占める一般酒の売上は依然低調に推移した。ワインの販売量は対前年で増加し好調に推移した。前期同様手軽に飲める安価な銘柄の販売が増加しているほか、信州産など産地や製法にこだわった銘柄の販売も伸びている。清酒、ワイン共に、瓶やダンボールなど包装資材価格が高止まりしており、収益圧迫要因となった。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>清酒は不需要期に入る。前年並みの販売を見込むが、季節要因から低調に推移する見込み。各社冷酒などの季節商品を投入して販促を図る。ワインは一般の食生活に浸透しつつあるほか、信州産ワインの認知度が高まりつつあり、販売は前年を上回る見込み。円安による輸入原材料価格の上昇を背景に、大手メーカーが多くの銘柄について9月出荷分より値上げを決定しており、一部の県内メーカーも追随することが予想される。清酒、ワイン共に瓶やダンボールといった包装資材価格は依然高止まりすることが見込まれる。</p>
	


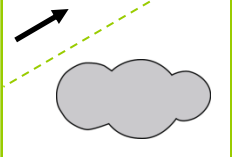
味噌 : 不需要期に入り、厳しい収益環境が続く

現況	全体の売り上げは前年とほぼ同じ水準となった。即席味噌や糰関連製品の販売は引き続き好調に推移した。生味噌は単身や核家族世帯を意識した従来より小容量パックのものや、消費者の健康志向から無添加や塩分を減らした新商品の販売が伸びたが、販売の漸減傾向は変わらず、前年と比較して低調に推移した。一方で大豆や加工米などの原材料価格は依然高止まりしており、味噌の消費低迷や消費者の低価格志向から価格転嫁が困難な中、厳しい収益環境が続いた。
	
見通し	不需要期を迎え、生味噌の販売は減少を見込む。即席味噌や、生味噌でも無添加や塩分を減らした商品は堅調に推移するとみられるが、季節要因から全体として売り上げの低下は避けられない。好調な糰関連製品や、スープ類、味噌をベースにした調味料などで、生味噌の落ち込み分のカバーを図る。一方で原材料価格は、加工米の価格が依然高止まりしているほか、円安と需給逼迫により大豆価格の更なる高騰も懸念され、厳しい収益環境が続くとみられる。
	


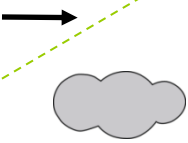
その他食料品製造 : 夏場の需要に期待するも、収益環境は更に悪化する見込み

現況	加工肉は産地や製法にこだわった商品が堅調に推移し、前年並みの売り上げを確保した。即席食品は、健康志向の高まりからシリアル向けのドライフルーツの受注が伸び、売り上げは前年を上回った。製粉は前年並みの販売量を確保したが、納入先からの値下げ要請が厳しく売り上げは前年より減少した。油揚げなど大豆関連製品は、需給逼迫や円安を背景に大豆価格が高止まりしており、収益圧迫要因となった。全体として円安や原産地国での需要増加から、肉、羊腸、野菜、山菜など輸入原材料価格が高止まりしており、厳しい収益環境が続いた。
	
見通し	加工肉は贈答用ギフトの販売増加が期待される。即席食品は不需要期であるが、シリアル向けのドライフルーツは引き続き好調を見込む。夏の行楽需要からコンビニ向けの弁当や惣菜の需要増加が見込まれるほか、製粉は猛暑が予想され冷たい麺類の需要増加から、売り上げが増加するとみられる。全体的には前年並みの販売量で推移すると見込む。しかし、需給逼迫や円安を背景に大豆価格の上昇が懸念されるほか、肉、野菜など輸入原材料価格の更なる上昇が予想される。製品価格への十分な転嫁は困難であり、収益環境は更に悪化する見込み。
	

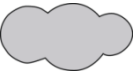
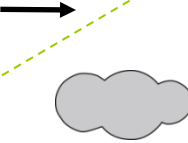
機械器具卸 : 電設資材や省エネ関連機器を中心に受注は上向く

現況	工作機械は自動車関連向けが比較的堅調に推移した。企業の設備投資に関する引き合いは増え始めたが、まだ全般的な受注増加には至っていない。工具類は新規導入や更新の受注が例年をやや下回って推移した。配線機器や分電盤などの電設資材は学校の耐震工事や病院の改築・改修関連などの受注が堅調だったほか、消費増税前の駆け込み需要から一般住宅関連受注でも増加がみられた。省エネのためのLED照明や太陽光発電設備は、企業向け、個人向けそれぞれで好調に推移した。
	
見通し	工作機械は自動車関連の需要が引き続き底堅い見込み。設備投資全般では引き合い増加が見込まれるが、全体的に受注が回復するにはまだ時間がかかる見通し。工具類は定期的な更新需要などにとどまる見込み。電設資材は、公的施設の耐震や改築などの大型工事に加え、住宅関連需要の伸びが期待される。LED照明や太陽光発電設備は、需要の増加から当面は順調な推移が見込まれる。業界全体では、企業の設備投資回復にはまだ時間を要するものの、電設資材や省エネ関連機器などを中心に受注は上向く見通し。
	


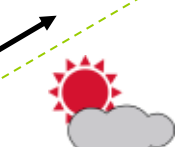
大型小売 : 収益面は厳しいが、猛暑による消費の増加が見込まれる

<p>現 況</p>	<p>百貨店では、春先の降雪や低温などによる天候不順から、衣料品が伸び悩んだほか、身の回り品や食料品も振るわなかった。物産展などによる催事で、一定の集客効果はみられたものの、来店客数の減少傾向は続いている。スーパーでは、生鮮食品を中心に底堅さがみられるほか、日用品なども順調に売り上げを伸ばしている。一方、衣料品は前年を上回るほどの勢いはみられない。また、新規出店などによる影響から、競合店間の価格競争は激しくなっており、収益環境は厳しい。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>百貨店では、夏物商品や中元ギフトによる売り上げのほか、猛暑による消費の増加が期待される。一方、高額品の売り上げは首都圏ほどの強さはみられず、県内における低価格志向は根強いことから、売り上げは前年並みに推移する見通し。スーパーは、生鮮食品を中心に堅調に推移するとみられ、猛暑による飲料等の売り上げが見込まれる。一方、葉物野菜の高騰に加え、食料品の仕入価格は上昇するとみられるが、販売価格への転嫁は難しい。今後は競合店間の価格競争はさらに激しくなることが予想され、収益面は厳しさが続く見通し。</p>
	


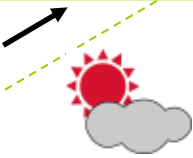
自動車販売 : 新型車投入により販売の下支えを期待

<p>現 況</p>	<p>年度末の需要増加に対する反動減と、新型車の投入も少ない時期であり販売台数は前期（1～3月期）より落ち込んだ。車種では引き続きハイブリッドをはじめとする低燃費車や、維持費の安い軽自動車の引き合いが多かった。輸入車はハッチバックタイプなどの新型車が業績を押し上げたが、高額車は首都圏ほど強くはなかった。中古車は年度末の買い替えにより、中古車市場への供給が増加したことで仕入れ価格が安定した。その結果、良質で値ごろな中古車が増えたことで、販売は堅調に推移した。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>新型車の投入、ショッピングセンターなどへの展示、CMの活用など中間決算を控える9月に向け販売促進活動を強化していく見込み。販売台数は例年通り前期を上回るものと見られるが、販売を押し上げる要素も少ないため増加幅は小さいと見込んでいる。輸入車もデザイン性により国産車と差別化を図り、販売促進策をとっていくとみられる。中古車は、需要が根強い軽自動車の品揃えを豊富にすることで販売を強化していく見込み。消費増税の駆け込みは、税制が固まるまで流動的な部分が多く、本格的な動きは年度後半になると見込まれる。</p>
	


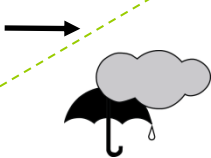
公共工事 : 大型予算により工事量が増加するも、収益環境の厳しさは続く

<p>現 況</p>	<p>年度当初にあたる当期は、例年、工事の少ない時期であるが、今年度は12年度補正予算の執行により、工事件数・金額ともに前年水準を大幅に上回った。政府の緊急経済対策を受けて、各発注者が積極的に工事発注を進めた結果とみられ、工事量は過去10年で最大級となった。特に国・県では、前倒し発注が進み工事量が著しく増加した。各事業者は、受注増により利益を確保したものの、労務費・原材料費が上昇したため利益率は低下した。厳しい収益環境が続いており、価格が折り合わず入札が成立しない不調案件も増加傾向で推移した。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>今年度予算の執行が本格化するため、引き続き工事件数・金額の大幅な増加が見込まれる。やや出遅れていた市町村発注の工事についても、大型工事が予定されており、工事量の増加が期待される。採算面では、一段の労務費・原材料費の上昇が予想され、収益環境の厳しさは続く見通し。また、工期集中により、現場代理人・技術者が不足する事態も懸念される。全体として、工事量の増加を背景に業況感の改善は進むとみられるが、工事の採算・工期管理が課題となる見通し。</p>
	


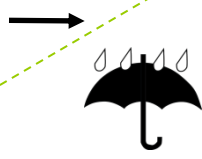
民間工事 : 新設住宅は駆け込み需要が本格化

<p>現 況</p>	<p>民間企業の設備投資は、医療・介護、小売等の非製造業からの受注は堅調であったが、製造業からの受注が伸び悩んだ。全体の工事量は前年をやや上回ったものの、依然として低水準にとどまった。新設住宅については、消費増税前の駆け込み需要に加え、住宅ローン金利の先高観が強まったことが影響し、契約・着工戸数が前年水準を上回った。また、マンションや戸建ての分譲住宅の着工も堅調に推移した。リフォーム工事についても、太陽光発電の設置工事が底堅く推移したほか、駆け込み需要による大型の改修工事も増加した。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>民間企業の設備投資は、非製造業に加えて製造業からの引き合いも徐々に増加しつつあるが、本格的な受注回復には至らない見込み。新設住宅については、9月末までに契約した場合、引き渡し時期に関わらず増税前の税率が適用されるため、駆け込み需要の本格化に伴う大幅な受注増加が期待される。リフォーム工事についても、受注量は増加傾向で推移する見通し。住宅関連工事の受注は、ピークを迎えるとみられるが、需要の増加により労務費・原材料費の上昇傾向が見込まれる。競合が激しく、販売価格への転嫁は困難な状況で、利益の下押しが懸念される。</p>
	


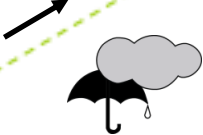
旅客 : 夏季旅行需要に期待するも、運行コスト増加による収益悪化を懸念

<p>現 況</p>	<p>観光バスは、花見などのツアー旅行や大型連休の観光地利用が堅調であったほか、修学旅行が例年どおり催行されたため、前年並みの売り上げを確保した。高速バスは、笹子トンネル天井板落下事故の影響が残り、利用控えもみられた。タクシーは、韓国や台湾などのアジア圏からの外国人観光客が増加したものの、全体では単価の高い夜間利用を中心に乗車控えが続き、低調であった。燃料価格は、高止まりで推移しており、収益を圧迫した。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>観光バスは、夏季行楽シーズンを迎え県内避暑地への需要の高まりから、利用者は堅調に推移する見通し。高速バスは、昨年の関越自動車道高速バス事故を発端にした貸切バスの安全規制の強化により、8月から乗務員確保等が義務づけられ、運行コストが増加する見通し。これに伴い、運賃値上げによる帰省利用等の減少が懸念される。タクシーは、イベント開催に伴う需要に期待するが、節約志向により利用は伸び悩むとみられる。燃料価格は、引き続き高止まりで推移する見込みで収益面は厳しい見通し。</p>
	

貨物 : 収益面は厳しいが、自動車部品を中心に貨物量は徐々に上向く

<p>現 況</p>	<p>全体の貨物量は、一部製造業で持ち直しの動きがみられたが低水準に留まった。自動車部品は、新型車や軽自動車向けを中心に荷動きがあり貨物量はやや増加した。機械関連は、国内向けがわずかに動きだしたものの、中国向けは低調だった。食品関連は、青果物が春先の低温や雨量不足により出荷量が減少した。飲料関係は例年並みで推移した。円安の進展により、燃料価格が高値で推移しており、収益面は厳しさが続いた。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>全体の貨物量は、製造業を中心に持ち直しが見込まれ、徐々に上向く見通し。自動車部品は、軽自動車向けの需要に支えられ、やや上昇が見込まれる。建設機械・工作機械等の機械関連は、公共工事や民間工事等の受注増加により、貨物量は持ち直す見込み。食品関連では、猛暑の影響から飲料関係は増加の見込み。青果物も例年並みの出荷が期待される。ただし燃料価格の高止まりから、厳しい収益環境が続く見通し。</p>
	

ホテル・旅館：夏季行楽シーズンを迎え、観光客の増加を見込む

<p>現況</p>	<p>都市部のホテルでは、目立った観光イベントはなかったものの、円安傾向の中、国内旅行需要の高まりや、外国人観光客の増加を受けて、宿泊利用は堅調に推移した。ブライダル部門では、1件あたりの少人数化が進み、消費単価は低下傾向にあった。観光地の旅館では、大型連休中天候に恵まれたこともあり、個人客は堅調に推移した。一方で、首都圏や東北地方など、他の観光地域の旅行プランとの競合により、団体客は伸び悩んだ。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>都市部のホテル・観光地の旅館ともに、円安を背景とした国内旅行需要の高まりを受け、宿泊利用は堅調に推移する見通し。猛暑が予想される中、軽井沢や上高地など避暑地が選好され、観光客の増加が期待される。外国人観光客については、誘客に向けた積極的な取り組みを行う地域もあり、台湾やタイを中心に増加を見込む。一方で、電気代等の上昇のほか、野菜等食材価格の高騰もあり、収益面への影響が懸念される。</p>
	

(参考資料) 販売・仕入価格見通しDI

(DI: 上昇割合-低下割合)

販売・仕入価格見通しDIの推移

